目 次

研究報告

1.	ベーマイトーセリア複合粒子の作製(第3報)	•	•	•		1
2.	廃ガラスを用いた低温焼成用低熱膨張釉薬の開発(第1報)	•	•	•		3
3.	使用済み窯道具から排出したシャモットの再資源化(第1報)	•	•	•		6
4.	数%の酸化鉄を含有した焼成体の赤外線反射特性(第1報)	•	•	•		9
5.	停電時に有効な非常誘導用建材の開発(第2報)	•	•	•	1	3
6.	陶磁器製カップのハンドル部の強度測定方法について(第1報)	•	•	•	1	7
7.	季節対応型節電タイルの開発(第1報)	•	•	•	2	3
8.	カラー写真	•	•	•	2	6

ベーマイト-セリア複合粒子の作製(第3報)

林亜希美*、山口貴嗣**

Preparation of Boehmite - Ceria composite particles(III)

Akemi HAYASHI, Takashi YAMAGUCHI

ベーマイトーセリア複合粒子の作製を水熱合成により行い、昨年度は、作製可能な条件 を確認したが、粒子形状や粒子サイズの確認が課題として残ったため、今年度は最適な作 成条件を検討した。その結果、ナノ複合粒子の作製には、Al と Ce のモル比が 80:20、加熱 温度 150℃~180℃、加熱時間 5 時間、pH6 の条件がよいことが確認された。合成時間が長 いとベーマイトの粒成長が進み粒子サイズが大きくなることが分かった。

1. 緒 言

ガラスの精密な研磨には化学機械研磨(CMP)の 性質を持つ酸化セリウムが多く用いられている。 酸化セリウムは 2010 年から 2011 年にかけて急激 な価格の高騰が起こった。最近では価格も戻りつ つあるが将来的に安定供給されるかどうか懸念さ れている。本研究は、セリア量を低減させたガラ ス等の仕上げ研磨用研磨材について、微細なセリ ア粒子とベーマイトを複合させ少量のセリアでも 効率的な研磨特性が発現する複合粒子を開発しよ うとするものである。昨年度¹⁾は微細な複合粒子 の作製について各種条件をかえて作製し、複合粒 子の作製できる条件を確認した。作製可能条件は、 出発原料の硝酸セリウムと硝酸アルミニウムのモ ル比が、40:60から 5:95 (最適な比率は 80:20)、 加熱温度150℃~180℃、加熱時間1時間~20時間、 pH=6~12 であった。しかし粒子形状やサイズの 確認が課題として残っていた。そこで本年度は粒 子サイズの観察を行った。

2. 実験方法

Al/Ce が最適比となる 80:20 のモル比になるように硝酸アルミニウム及び硝酸セリウムをテフロン製容器中で混合した水溶液にpHを変えるため、水酸化ナトリウムを所定量加えて撹拌、混合し得られた沈殿混合物をステンレス容器中に入れ密封後、加熱温度 100℃~180℃で加熱時間1時間~10

時間となるよう変化させた。放冷後、生成物はイ オン交換水で数回洗浄した後、遠心分離および吸 引濾過により回収した。その後 110℃で乾燥し粉 末を得た。得られた粒子は、電子顕微鏡(日本電 子(株) JSM-7001GC)を用いて粒子形態の観察を行 った。

3. 結果及び考察

3-1 加熱時間を変えた場合の電子顕微鏡観察

図1に加熱温度を変えた場合に作製した粒子の 電子顕微鏡写真を示す。100℃、120℃では凝集し た粒子がみられる。この温度ではX線回折で水酸 化アルミニウムが確認されていることから¹⁾、水



図 1 温度を変えた場合の電子顕微鏡による粒子 観察写真

^{*:}岐阜県工業技術研究所 **:岐阜県 商工労働部 産業技術課

酸化アルミニウムの粒子と酸化セリウム粒子が凝 集していると考えられる。ベーマイトの生成が X 線回折から確認された 150℃、180℃では板状の粒 子と粒状の粒子が確認された。ベーマイトは板状 の粒子が生成する場合があることが報告されてお り、本実験ではベーマイトは板状の粒子に生成さ れていること考えられる。

3-2 加熱時間を変えた場合の電子顕微鏡観察 図2に加熱時間を変えた場合に作製した粒子の 電子顕微鏡観察を示す。図にみられるように0時 間では数ミクロンの大きな棒状の粒子がみられる。 これはX線回折の結果から、水酸化アルミニウム と考えられる。1時間と5時間ではベーマイトー セリアが生成されていることがX線回折から確認 されているが¹⁰、粒子形状は大きく異なっていた。 1時間では粗大な粒子及びその表面に数ミクロン の粒子ができていた。5時間では粒状の粒子が確 認された。さらに10時間になると今度はベーマイ トが大きくなり板状に成長していることが確認で きる。

3-3 pHを変化させた場合の電子顕微鏡観察

図3にpHを変えた場合の複合粒子の電子顕微鏡 観察結果を示す。水酸化アルミニウムが生成している pH4、pH5では棒状の粒子が確認された²⁾。またpH 4に比べpH5の方が小さな粒子が生成されていた。 pH6では細かい粒子が生成していた。ベーマイトとセ リアがX線回折ではともにできていることが確認でき ているためベーマイトーセリアともに微細な粒子にな っていると考えられる。



図 2 加熱時間を変えた場合の電子顕微鏡による 粒子観察写真



図 3 pH を変えた場合の電子顕微鏡による粒子観 察写真

4. まとめ

昨年度から引き続き、ベーマイトーセリア複合 粒子の作製を水熱合成により行った。ナノ複合粒 子の作製条件は、出発原料の硝酸セリウムと硝酸 アルミニウムのモル比が、80:20、加熱温度 150℃ ~180℃、加熱時間 5 時間、pH 6 であった。なお、 合成時間が長いとベーマイトの粒成長が進み板状 になってしまうことが分かった。

【参考文献】

- 1) 岐阜県セラミックス研究所研究報告 2013
- Yanagisawa, et.al., J. Ceram. Soc. Jan., 115 [12] 894 (2007)

立石賢司・長谷川善一

Development of Low Temperature Firing and Low Thermal Expansion Glazes using Glass from Liquid Crystal Display(I)

Kenji TATEISHI and Yoshikazu HASEGAWA

リサイクル食器用の透明釉を開発するために、液晶テレビに使用されているガラスを用いた釉薬の調合試験を行った。使用した液晶ガラス2種の熱膨張係数はそれぞれ3.5×10⁻⁶/C 3.7×10⁻⁶/Cで素地に比べて小さかった。液晶ガラスを使った釉薬では、電気炉に比べガス炉で焼成した場合に釉の表面が粗い傾向にあることがわかった。電気炉またはガス炉による焼成で比較的差が少なかった釉面の算術平均粗さは、それぞれ0.04μm、0.08μm、リサイクル素地への施釉・焼成後の曲げ強度は144MPa、122MPaであった。

1. 緒 言

当研究所では、リサイクル率 50%で焼成温度を 1150℃に低減(CO₂排出量を 16~33%削減)させ たリサイクル食器を開発し製品化に成功した¹⁻³。 透明釉(生釉)の開発では、施釉・焼成後の曲げ 強度 149MPa を達成したが、企業への技術移転に は成功しておらず、製品の多様化のためには透明 釉の開発が必要である。

リサイクル食器用の透明釉は、1150℃の低温で 十分に溶融し、かつ低熱膨張である必要がある。 釉を低温で溶融し、かつ低熱膨張化させる方法の 一つとして、低熱膨張フリットの使用が考えられ る。薄型液晶テレビのパネルに使用されているガ ラス(以下、液晶ガラスと呼ぶ)は低熱膨張であ るが、以前は清澄剤にヒ素が使用されており、安 全上、釉薬に使用することができなかった。最近 の液晶ガラスにはヒ素が使用されなくなったこと、 また薄型テレビの急激な普及によりパネルに使用 されるガラス廃材の排出量も増え、その再利用は 進んでいないことから⁴⁾、本研究では、液晶ガラ スを使用した透明釉について検討した。

2. 実験方法

液晶ガラスの粉末2種(液晶ガラス1および2) について、波長分散型蛍光X線分析装置を用いて、 含有元素の定性分析およびガラスビード法による 主成分の定量分析を行った。熱膨張は、液晶ガラ ス粉末を1150℃で加熱後、約50mm×5mm×5mm に切り出したサンプルを用い、5℃/min の昇温速 度で測定を行った。

釉薬の調合試験は、液晶ガラスにコレマナイト、 亜鉛華、フリット TOMATEC12-3979 など加え、 焼成後の表面性状や曲げ強度等を踏まえながら行 った。コレマナイトについては 600℃で仮焼した ものを使用した。

焼成は電気炉またはガス炉を用い、焼成プロフ アイルは室温から 400℃までを 400℃/h、400℃か ら 600℃までを 100℃/h、600℃から 900℃までを 200℃/h、900℃から 1150℃までを 176℃/h で昇温 した後、1150℃で1時間保持した。

釉の評価については、素地への施釉・焼成後の 曲げ強度、表面粗さにより行った。

3. 結果及び考察

蛍光 X 線による定性分析の結果、液晶ガラス1
に含まれる元素は Si、Al、Ca、Mg、Sr、Na、Sn、Fe、K、液晶ガラス2に含まれる元素は Si、Al、Ca、Mg、Sr、Ba、K、Fe、Na、Sn であり、ヒ素等の有害な元素が含まれていないことを確認した。表1に定量分析の結果を示す。

液晶ガラスの熱膨張曲線を図1に示す。液晶ガ ラス1の転移温度、軟化温度はそれぞれ、735℃、 805℃であり熱膨張係数は3.5×10℃(基準温度 を40℃とした時の600℃の値)であった。液晶ガ ラス2はそれぞれ、710℃、801℃、3.7×10℃で

表1 定量分析の結果(単位:mass%)

	SiO ₂	Al ₂ O ₃	Fe ₂ O ₃	TiO ₂	CaO	MgO	K ₂ O	Na ₂ O
液晶ガラス 1	62.2	17.3	0.02	0.02	7.73	1.38	-	0.10
液晶ガラス 2	60.4	16.8	0.09	-	5.61	1.73	0.31	0.14

表2 釉薬の調合

	調合 7	調合 10	調合 57
液晶ガラス1	75	-	50
液晶ガラス 2	-	75	-
コレマナイト	10	25	-
亜鉛華	15	-	-
TOMATEC12-3979	-	-	50

あった。リサイクル素地の熱膨張係数は 5.5× 10⁻⁶/℃(基準温度 40℃とした時の 900℃の値)で あり、釉はこれより低い熱膨張係数である必要が ある。液晶ガラスのみを施釉、焼成しても良好な 釉面は得られなかった。そこでアルカリ金属、ア ルカリ土類金属などを添加して光沢のある釉面が 得られるように調合試験を行い、表 2 に示す調合 7、調合 10、調合 57 について光沢のある釉面が得 られた。電気炉で焼成した場合の施釉・焼成後の 曲げ強度は、それぞれ 154MPa、152MPa、144MPa であった。いずれも、無釉の素地の曲げ強度 (114MPa)に比べて強度が高くなっていることか ら釉の熱膨張は素地に適合していた。釉の表面粗 さを図 2 に示す。調合 7、調合 10、調合 57 の算術



図1.液晶ガラスの熱膨張



図2. 釉の表面粗さ

平均粗さ Ra はそれぞれ、0.15µm、0.09µm、0.04µm であった。一方、ガス炉で焼成した場合の Ra は それぞれ 0.49µm、0.37µm、0.08µm で電気炉で焼 成した場合に比べて釉面が粗い状態になってい た。調合 7 および調合 10 は、ガス炉で焼成した場 合の釉面は粗く実用には不十分であった。調合 57 の釉面は実用に問題ない光沢と粗さであり、施 釉・焼成後の曲げ強度は 122MPa と電気炉で焼成 した場合に比べて弱くなっていたが、無釉の素地 に比べ強度は向上しており、素地と適合していた。 ガス炉で焼成した場合に釉面が粗くなる(曇る) ことは以前にも報告しており、電気炉に水蒸気を 吹き込み焼成すると釉の溶けが悪くなることが分 かっている⁵⁾。今回の表面粗さの結果も水蒸気の 影響であると考えられる。

調合7、調合10、調合57、いずれの釉でも釉中 の気泡や表面にピンホールが発生しやすい。リサ イクル素地以外の素地に施釉・焼成しても同様な 傾向がみられることから、リサイクル素地の影響 ではなく、釉薬の問題であると考えているが、こ の点が実用化に向けた課題として残っている。

4. まとめ

液晶ガラス 2 種の熱膨張係数はそれぞれ 3.5× 10℃、3.7×10℃であることがわかった。液晶 ガラスを使った釉薬では、電気炉とガス炉焼成で 表面粗さに違いが見られた。電気炉またはガス炉 焼成で比較的差が少なかった調合 57 の Ra は、そ れぞれ 0.04µm、0.08µm、曲げ強度は 144MPa、 122MPa であった。

【参考文献】

- 加藤弘二ら、岐阜県セラミックス研究所研究 報告, p.5(2009)
- 2) 立石賢司ら,岐阜県セラミックス研究所研究 報告, p.1(2010)
- 3) 立石賢司ら,岐阜県セラミックス研究所研究 報告, p.1(2011)
- 4) 小山秀美ら, セラミックス 47 No.2, p.81 (2012)
- 5) 立石賢司ら, 岐阜県セラミックス研究所研究報告, p. 17(2013)

使用済み窯道具から排出したシャモットの再資源化(第1報)

安達直己、小稲彩人

Study of recycling method of the chamotte from the used kiln furniture(I)

Naoki ADACHI and Ayato KOINE

タイル業界から排出される窯道具(サヤ)は、レンガなどの嵩増材として再利用されて いるが、気孔率が非常に高く吸水性や通気性に優れた材料である。本研究では、この高い 吸水性や通気性の機能を活用した製品の開発を試みた。シャモットの化学組成を確認した ところ、人体に有害と考えられる成分は含まれていないことが分かった。ボールミリング にてシャモットの粉砕を試みたところ、1日間の粉砕で平均粒径が11.5 µm まで粉砕が可 能であることが分かった。1日間粉砕したシャモットに粘土を添加して、1200 ℃ で焼成品 を作製したところ亀裂もなく収縮がほとんどなかった。この焼成体は吸水率が17%と高い 吸水性を示した。

1. 緒 言

匣鉢やサヤ、セッターなどと呼ばれている窯道 具は、繰り返しの焼成により、クラックや変形を 生じることで頻繁に交換される。特に、タイル業 界で使用されているサヤは、経年劣化のために数 年に一度のタイミングで総入れ替えが行われる。 現在、東濃のタイル業界から年間に廃棄されるサ ヤは、2.5万トン程度とされている。排出したシャ モットは、粉砕されて再利用されている。その利 用用途は、レンガなどの嵩増原料が主となってお り、年間2万トン強が使用されている。一部の使 用されていないシャモットが、産業廃棄物として 処理されている。

タイル業界で使用されているサヤは、熱効率を 向上するために軽量化がされており、サヤは多孔 質な形状を有し、その気孔率が約30%と高い気孔 率を示す。したがって、サヤを粉砕したシャモッ トも同様の気孔を有していると考えられ、この気 孔を有効に利用することで、保水性や通気性等と いった機能を付与することが期待できる。

本研究では、粗粉砕されたシャモットはボール ミリングを行い、鋳込み成形が可能な粒度まで粉 砕を行うとともに、粘土などを添加して成形を試 みた。この際に、シャモットが有している高気孔 率を利用して、保水性や通気性の機能を有した製 品の展開を試みた。このような機能性を有効活用 し、嵩増し材もしくは廃棄処分されているシャモ ットを再資源化するだけでなく、付加価値を高め て材料として使用されることを目的とした。

2. 実験方法

シャモットの基本的な組成を把握するために、 蛍光 X 線分析装置(ZSX100e、リガク製)を用い た。シャモットは、事前に粗粉砕されており最も 細かい粒度で1mm以下である。このシャモット を鋳込み成形等が行える粒度まで粉砕するために ボールミリングを最大4日間行い、粉砕時間と平 均粒径の関係を調べた。粉砕したシャモットの粒 径は、レーザ回折式粒度分布測定装置(SALD-20 00J、島津製作所製)を用いて測定した。粉砕した シャモットに木節粘土と分散剤を添加して、70 w t%の濃度になるように調製し、1日間ボールミリ ングを行って泥漿を調製した。作製した泥漿は、 真空脱泡を行った後、石膏型にて鋳込み成形を行 って成形体を作製した。成形体は種々温度で焼成 し、焼成体を作製した。作製した焼成体の吸水率 を測定し、多孔性について検討した。

3. 結果と考察

使用するシャモットに有害物質等が含まれてい ないか確認するために、蛍光 X 線分析装置にて測 定を行った。その結果を図1に示す。半定量の結 果から、主成分として Al₂O₃が47%、SiO₂が44%、



図1 シャモットの蛍光 X線分析結果

MgOが7%であり、その他に検出された成分は Fe₂O₃、K₂O、TiO₂、Na₂O、CaOであった。この結 果から、人体に影響を与えるような有害物質は検 出されず、再利用に用いることが可能であること が分かった。

使用するシャモットは、1 mm以下に粗粉砕さ れているが、鋳込み成形が行いやすい粒度にする ために、ボールミリングにて粉砕を行った。ボー ルミリングは1日間から4日間まで行い、粒径を 測定し、粉砕時間と粒径の関係の把握を行った。 図2に、粉砕時間と粒度分布の関係を示す。粉砕 時間を延ばすことによって、粒径が細かくなって いる。1日間粉砕した際の平均粒径 D₅₀は、11.5 µm であり、4日間粉砕すると平均粒径は2.5 μm まで 粉砕することが可能であった。いずれの粒径にお いても鋳込み成形が可能であったため、1日間粉 砕したシャモットと4日間粉砕したシャモットに 木節粘土を添加して成形体の作製を試みた。

あらかじめ粉砕したシャモットと木節粘土の割 合が 6:4 となるように調製した。この割合以上に シャモットの割合を増やすと、鋳込み成形にて作 製した成形体に亀裂が発生した。このためシャモ ットの含有量が最も多く、成形体が作製できる割 合がこの割合であると判断した。この原料に分散 剤を添加して濃度が 70 wt%となるように調製し、 1 日間ボールミリングを行って泥漿を調製した。



図2 シャモットの粉砕時間と粒度分布の関係





図4 焼成温度との吸水率の関係

この泥漿の粒度分布を測定した結果を図3に示す。 1日間粉砕したシャモットを使用して調製した泥 漿の平均粒径 D_{50} は11.0 μ m、4日間粉砕したシャ モットを使用して調製した泥漿の平均粒径 D_{50} は 2.3 μ m であった。この結果から、木節粘土を添加 することによって、シャモットはそれ以上に粉砕 されないことが分かった。したがって、事前の粉 砕によって、最終製品のシャモットの粒径が決ま ることがわかった。

各々の泥漿を真空脱泡した後、石膏型を使用し た鋳込み成形法にて成形体を作製した。作製した 成形体は、1200℃で焼成して焼成体を作製した。 その結果、1日間粉砕したシャモットの焼成体は、 クラックを発生することはなかったが、4日間粉 砕したシャモットは側面からクラックを多数発生 した。この結果から、シャモットの粒径をあまり 細かくしない方がよいことが分かり、シャモット は 10µm 程度の平均粒径で調製することが安定し た焼成体の作製に重要であることが分かった。

1日間粉砕したシャモットで作製した成形体を



図5 作製した試作品

800℃、1000℃、1200℃で焼成し、各々の吸水率 の測定を行った。いずれの焼成体も成形体からほ とんど収縮することがなかった。これらの吸水率 を測定した結果を図4に示す。その結果、いずれ の吸水率も15%以上の吸水を示し、1000℃で作 製した焼成体は、17.1%の吸水率であった。した がって、高い吸水率を有することが分かった。

1日間粉砕したシャモットを使用して、排泥鋳 込みで成形体を作製し、1000 ℃ で焼成して得ら れた試作品を図5に示す。クラック等を発生する ことなく、吸水率の高い試作品ができた。

4. まとめ

タイル業界から排出されるシャモットは、人体 に有害な物質は含んでおらず、再利用することが できることが分かった。1 mm 以下のシャモットを 1 日間ボールミリングして粉砕し、その後木節粘 土を添加して成形体を作製した。この成形体を 1000℃で焼成した結果、17%と高い吸水率を保持 した焼成体を作製することができた。

数%の酸化鉄を含有した焼成体の赤外線反射特性(第1報)

水野正敏・茨木靖浩・岩田靖三・立石賢司

Infrared reflectance characteristics of fired bodies containing a few amounts of iron oxide(I)

Masatoshi MIZUNO, Yasuhiro IBARAKI, Seizo IWATA and Kenji TATEISHI

赤土および黄土を使用原料の一つに用いて、数%の酸化鉄を含有した種々の焼成体を作製 し、それらの赤外線反射特性に及ぼす影響因子について検討した。酸化焼成で得た低密度 の焼成体では赤外領域で約 80%の反射率を示したが、焼成体が高密度に移行するに従って 反射率は減少した。特に、かさ密度 2.3 g/cm³、吸水率 3%を境にして反射率は急激に減少す ることが分かった。さらに、焼成体の赤外線反射特性は焼成時の雰囲気(酸化、還元(CO 濃度))によっても大きく影響を受けることが示された。

1. 緒 言

近年、全国的に窯業原料を採掘する鉱山の閉山 が相次いでいる。岐阜県内の鉱山においても同様 であり、平成24年には東濃地域にある全国有数の 粘土鉱山の採掘が終了した。粘土鉱山では良質粘 土の採掘層は限られており、その上部にある鉄を 多く含有する層は、陶磁器原料としてほとんど利 用されていないのが現状である。

そこで、本研究では遮熱タイルの開発を目標に、 赤土が高い赤外線反射率を示すという報告¹⁾に着 目して、数%の酸化鉄を含む素地の赤外線反射特性 について検討した。

2. 実験方法

出発原料として、表1の化学組成に示すように Fe₂O₃を 3.94%含有する赤土A、3.79%の赤土B お よび 2.90%の黄土の3種類を用いた。これらの主 要鉱物はカオリンと石英であり、その他に長石、 雲母鉱物を含む。赤土A は単独で素地として用い たが、赤土Bと黄土は融剤となる(K_2O+Na_2O) 分が少ないため、長石等を添加する配合土(以下、 炻器素地と記す)とした。赤土Bを用いた炻器素 地の他の原料はインド長石であり、黄土を用いた 炻器素地では原蛙目粘土、韓国カオリン、藻珪、 イルメナイトである。調整した素地を用いてプレ ス成形(30mm φ ×5mmt、100mm×50mm×10mm)、ま たは鋳込み成形(50mm×50mm×6mm)して成形体を 作製した。これを 800°C 1h 保持の条件で仮焼した 後、種々の条件で焼成した。酸化焼成は電気炉に より、還元焼成はガス炉により行った。焼成体の 吸水率およびかさ密度をアルキメデス法、350~ 2000nmの範囲の分光反射率を日本分光(株)製 V-670により測定した。

3. 結果及び考察

3-1 焼成体の焼結状態と赤外線反射特性

図1に種々の温度で酸化焼成(最高温度で1h保持)した赤土Aおよび2種類の炻器素地の分光反射率曲線を示す。炻器素地-1の配合組成は赤土B70mass%、インド長石30mass%であり、炻器素地-2は黄土、原蛙目粘土、韓国カオリン、藻珪がそれぞれ25、15、25、35mass%で、これにイルメナイトを外割りで0.5mass%添加した素地である。焼成温度が低い場合、焼成体中に鉄を多く含む赤土A(Fe₂O₃:4.23mass%)と炻器素地-1(2.82mass%)では赤外領域(波長780nm以上)において80%以上の高い反射率を示したが、焼成温度が高くなるに

表1 使用した赤土および黄土の化学組成(mass%)

	赤土A	赤土B	黄土
SiO ₂	64.2	65.8	62.5
AI_2O_3	20.8	19.9	23.7
Fe_2O_3	3.94	3.79	2.90
TiO ₂	0.51	0.63	1.01
CaO	0.18	0.01	0.12
MgO	0.40	0.39	0.46
K ₂ O	2.19	1.73	1.33
Na ₂ O	0.36	0.13	0.11
lg.Loss	7.00	7.12	8.27



図1 種々な温度で焼成した赤土および炻器素地の分光反射率曲線

従っていずれも 1/4 程度にまで減少した。一方、 Fe₂O₃量の少ない炻器素地-2 (1.59mass%)の場合、 焼成温度が上昇しても反射率の減少は 2/3 程度に 留まった。いずれの素地においても、焼成温度の 上昇とともに分光反射率が減少するという挙動は 同じであった。赤外領域において、反射率が急激 に減少する温度は赤土 A で 1150°C、炻器素地-1 で 1150°C、炻器素地-2 で 1170°Cとほぼ同じであ った。この反射率の減少は、(1) Fe²⁺は大きな赤外 線吸収を示すこと ^{1).2)}、(2) 鉄の含有量が多い高温 焼成体ほど反射率が小さくなること、(3) 温度上昇 とともに焼成呈色が赤茶色から黒茶色に変化する との理由から、焼成体中の一部の Fe³⁺が Fe²⁺に変 化したことで起こるものと考えられる。

反射率の減少($Fe^{3+} \Rightarrow Fe^{2+}$)が焼成温度だけに 依存するのかどうかを調べるために、同一組成 (Fe_2O_3 量が同じ)であるが焼結挙動の異なる素地 を作製した。図1の(b)炻器素地-1の配合組成は 赤土 B 70mass%、インド長石 30mass%であり、イ ンド長石の平均粒径は3.1 μ m である。同じ配合組 成でインド長石の粒径を8.6µmに変化させた素地 を作製し、3.1µm素地との比較を行った。図2は 焼成体の波長1300nmにおける反射率を、焼成温 度に対してプロットしたものである。 炻器素地-1 (3.1)が3.1µmのインド長石を、-1(8.6)が8.6µm を使用した素地である。赤土Aと炻器素地-2の反 射率も併せてプロットした。赤土A、炻器素地 -1(3.1)および炻器素地-2の反射率は、温度に対 してほぼ同じように減少した。 炻器素地-1(3.1) と-1(8.6)の場合、1100℃では両者ともに同じ85% の反射率であるが、1200℃に達すると-1(3.1)の反 射率は24%まで大きく減少するのに対し-1(8.6) では78%と高い状態のままであった。反射率の減 $\psi(Fe^{3+} \Rightarrow Fe^{2+})$ が焼成温度だけに起因するならば、 同量の Fe₂O₃ を含有する炻器素地-1(3.1)と-1 (8.6)は焼成温度に対して同じ反射率を示すはず である。しかし、反射率の変化は同一ではなく、 減少要因が焼成温度以外にもあることが示された。 図3は焼成体のかさ密度と反射率(1300nm)の

関係である。黄土を使用した炻器素地については、





図5 赤土Aの焼成呈色および赤外線反射特性に及ぼす焼成雰囲気の影響

作製した素地のすべての結果をプロットした。使 用した原料、配合組成などが異なるにもかかわら ず、かさ密度の増加に対する反射率の挙動はほぼ 同じであり、かさ密度2.3 g/cm3を境にして反射率 は急激に減少した。また、図2において、異なる 反射率変化を示した炻器素地-1(3.1)と-1(8.6)も 同一曲線上にプロットされた。図4に図3と同一 焼成体の吸水率と反射率(1300nm)の関係を示す。 吸水率が5%以上の場合、いずれの焼成体も約80% の高い反射率を示したが、吸水率が小さくなるに 従って反射率は徐々に減少し、約3%からは急激 に減少した。また、いずれの反射率も吸水率に対 してほぼ同一曲線上にプロットされた。これらの 結果は、数%のFe2O3を含有する素地の赤外線反 射特性が素地の緻密化(焼結)状態にも影響を受け ることを示している。すなわち、焼成体に高い赤 外線反射特性を持たせるためには、焼成体のかさ 密度を 2.3 g/cm³以下、吸水率を 3%以上にする必 要があると結論づけられる。また、前記の特性を 満たせば、化学組成、原料組成および焼結体の物 性が変動しても、高い赤外線反射率が安定して得 られることも示している。

3-2 焼成時の雰囲気の影響

前項の結果から、酸化焼成した高密度焼成体で は、高い赤外線反射特性を得ることができなかっ たので、ガス炉を用いて還元雰囲気の効果につい て検討した。図5に焼成温度と還元条件(CO濃 度)を変えて焼成した赤土Aの外観写真と分光反 射率曲線を示す。また、写真中にかさ密度と焼成 体内部の反射率(1300nm)の値も記した。試料②、 ③は、仮焼体の半分をアルミナ粉末に埋めた状態 で焼成した。試料①は比較のために電気炉で酸化 焼成(1000℃)したものである。試料①は表面、内 部ともに赤茶色であったが、焼成開始から1000℃ まで CO 濃度 8%の強還元焼成した試料②は表面、 内部ともに薄黄色であった。この薄黄色は赤土 A および炻器素地の酸化焼成では現れない色であっ た。また、試料②の分光反射率曲線では、酸化焼 成した低密度焼成体でみられた 900nm 付近の谷 がみられなかった。焼成開始から1200℃まで強還 元(CO濃度8%)焼成した試料③は、焼成体の上面 および上側面(アルミナで埋め込まれていない部 分)は橙色、下面および下側面(埋め込まれた部分) は黒茶色、内部は黒色であった。上面の赤外線領 域の反射率は50%以上と比較的高い値を示したが、 下面と内部は20%前後の低い値であった。しかし、

試料④のように、焼成温度が同じであっても還元 濃度が4%と低い場合には橙色は現れず、上下面と もに黒茶色であり、反射率も20%以下の低い値で あった。この実験では還元雰囲気は最高温度に達 するまでであり、冷却過程は酸化雰囲気である。 試料③上面の橙色の呈色は、冷却過程の酸化雰囲 気の影響が考えられるが、なぜ焼成時の還元濃度 が低い場合は橙色にならないのか、また1000℃ま で強還元した焼成体(②)が薄黄色になるのはなぜ か、など不明な点が多い。今後の検討課題とした い。

4.まとめ

数%の酸化鉄を含有した焼成体の赤外線反射特 性を調べ、以下の知見を得た。

酸化焼成で得た焼成体の赤外領域の反射率は、 低密度焼成体で約80%の高い値を示したが、焼成 体が高密度に移行するに従って反射率は減少した。 特に、かさ密度 2.3g/cm³、吸水率 3%を境にして反 射率は急激に減少し、赤外線反射特性が素地の焼 結状態に大きく依存することが分かった。

また、焼成体の赤外線反射特性は焼成時の雰囲 気(酸化、還元(CO 濃度))によっても、影響を受 けることが示唆された。

謝辞:本研究は平成 24 年度 JST A-ATEP 探索タイ プ「低品位粘土を原料に用いた新たな遮熱・断熱 タイルの開発」(研究期間:H24.11~H25.10)の一 部として実施されたものである。

【参考文献】

- S. Ishida et al., Yogyo-Kyokai-shi, 92, 366-371 (1984)
- 2) 山田厚, セラミックス, 40, 297-299 (2005)

停電時に有効な非常誘導用建材の開発(第2報)

安達直己、加藤弘二、尾石友弘、水野正敏

Development of Evacuation Guidance Sign during a Power Failure (II)

Naoki ADACHI, Koji KATO, Tomohiro OISHI, Masatoshi MIZUNO

昨年度、開発したフリットは、当所で開発した従来品と比較して高い蓄光性能を示したが、 熱膨張係数が高いため、東濃地区で作製されているタイル素地に適合できなかった。本研究 では、昨年度のフリット組成を参考に、低熱膨張なフリットの開発を行った。その結果、低 熱膨張化には、酸化亜鉛の添加が効果的であり、0.7Na₂O・0.3SrO・0.4Al₂O₃・4.0B₂O₃・8.0 SiO₂ + 0.1 ZnO のフリット組成で、熱膨張係数 4.2×10⁶/℃⁻¹(450 ℃)と昨年度開発フリ ット(7.4×10⁶/℃⁻¹)と比較して、小さい熱膨張係数のフリットを得ることができた。こ のフリットに蓄光顔料を 20%添加した蓄光絵具を東濃地方で製造されているタイルに塗布 したところ、貫入が入ることなく蓄光タイルを作製することができた。

1. 緒 言

平成 23 年に発生した東日本大震災は東北地方 を中心に大きな被害をもたらした。また、東海・ 東南海・南海連動型地震の発生が危惧されており、 実際に連動型地震が起こった際には、岐阜県も大 きな被害を与えることが予測されている。災害直 後に建物の倒壊や出火により、避難誘導は困難と なった際に、避難所まで確実に誘導できる避難経 路の確保は非常に重要である。特に、夜間の震災 や火災により停電が起こった際には、電気を使わ ない誘導標識が有効であり、蓄光材料を使った避 難口誘導標識等の製品が多数販売されている。

昨年度、当所がそれまでに研究してきた蓄光に 関する技術シーズ^{1), 2)}をもとに、蓄光顔料に混合 するフリットを検討した。フリットの組成を種々 検討した結果、最適なフリット組成は 0.3Na₂O・0.4K₂O・0.3SrO・0.3Al₂O₃・3.0B₂O₃・ 4.0SiO₂であった。このフリットに蓄光顔料を添 加して作製した蓄光上絵具を膨張の高いタイル 素地上に塗布して焼き付けた結果、貫入が入る ことなく良好な表面であった。この蓄光タイル は高い蓄光性能を示した。しかしながら、東濃 地方で作製されている並素地タイルや白色タイ ル上に、この蓄光絵具を塗布したところ貫入が 入った。この原因は図1で示したような熱膨張 曲線が影響したと考えられる。作製したフリッ トの熱膨張係数がタイルの熱膨張よりも高いた めに、蓄光層に引っ張り応力がかかり貫入が入っ たと考えられる。

本年度の研究では、昨年に得られたフリット組 成の調合をベースとして、東濃地方で作製したタ イル素地の熱膨張に対応できるフリットを開発す る。さらに作製したフリットに蓄光顔料を混合し て蓄光上絵具を作製し、東濃地方で使用されてい る白色タイルの表面に塗布し焼き付けて表面状態 および発光状態を検討する。

2. 実験方法

蓄光顔料と混合するフリットの原料として、無
 水四ホウ酸ナトリウム(Na2B4O7)、無水ホウ酸
 (H3BO3)、珪石(SiO2)、アルミナ(Al2O3)、炭
 酸ストロンチウム(SrCO3)、酸化亜鉛(ZnO)を



図1 昨年度開発したフリットと東濃地方で 作製されたタイルの熱膨張曲線

用いた。各原料を種々の割合で擂潰機にて粉砕混 合し、フリット作製用のルツボに入れて、電気炉 にて1250℃もしくは1270℃で1時間加熱するこ とで溶融した。溶融後、水中に流し込んだ後、こ れを擂潰機にて粗粉砕した後、ボールミリングに て粉砕することでフリットを作製した。また、熱 膨張係数を測定するためのサンプルを作製するた めに、溶融した原料をステンレス製の板に流して 急冷しガラス板を作製した。作製したガラスを 5mm×5mm×20mmの大きさに切り出すことで熱 膨張測定用サンプルを作製した。熱膨張はリガク 社製の Thermo plus を使用して測定を行い、同時 にガラス転移点および軟化点を測定した。最適条 件で作製したフリットに、蓄光顔料を添加して蓄 光絵具を作製した。この時の蓄光顔料は、株式会 社菱晃製のクライトブライト PB-100 (発光色はブ ルーグリーン、平均粒径 100 µm)を使用した。蓄 光顔料を 20 mass%添加した蓄光上絵具を東濃地 域で使用されている白色タイル上に塗布し、電気 炉にて1時間800℃で焼き付け、発光状態や貫入 の有無などを観察した。

3. 結果と考察

昨年度の研究で最適であったフリットの組成を もとに、フリットの低熱膨張化を検討した。低熱 膨張化をはかるために、SiO₂の割合を増やすこと が必要である。そのために、K₂O成分を溶融力の 強い Na₂O に置き換えて、さらに B₂O₃の割合を増 やしてフリットの作製を行った。以上のことを考 慮して、基本調合は 0.7Na₂O・0.3SrO・0.3Al₂O₃・ 4.0B₂O₃・xSiO₂ とし、SiO₂の割合を種々変化させ て溶融を行った。その結果、SiO₂の割合が 7 mol のとき、1250℃の溶融で粘性が高かったもののす べて溶融することができた。また、8 mol 以上の 割合ではすべて溶融することはできなかった。

さらにフリットの低熱膨張化を図るために、 ZnO の添加を試みた。ZnO は、熱膨張を小さくす るためにホウ酸と同様に使用されるとのことから、 フリットの低熱膨張化が期待できる。基本調合に ZnO を外割りで 0.1~1.5 mol まで種々量添加して、 SiO2の溶融可能な割合を調べた。その際、1250℃ で粘性が高くフリットがあまり得られない調合に おいては、1270℃まで溶融温度を上げて検討を行 った。これらの関係を表1に示す。ZnO を無添加 のときは、7 mol で非常に高い粘性を示したのに 対して、0.1 mol の ZnO を添加することで、SiO₂ は1270℃の溶融温度で8 molまで増やすことが可 能であった。さらに ZnO の割合が 0.5 mol では、 1270 ℃ の溶融温度で非常に粘性は高いものの $SiO_2 を 10 mol まで増やすことができた。さらに、$ ZnO を 0.7 mol 添加すると、溶融時の粘性が下が る傾向が得られたが、9 mol 以上の SiO2の割合で これまで生じなかった乳濁する現象が起こった。 この乳濁現象は、ZnOの添加量を増やすとともに、 SiO₂の割合が少ない量でも起こった。特に、ZnO の添加量を 1.5 mol まで増やしたときは、SiO2の 割合にかかわらず、すべての調合で乳濁を起こし た。これらの乳濁現象は、ZnO の添加によって、 ZnO、SiO₂、B₂O₃成分が共分相を起こしたと考え られる。

また、ZnOの添加による熱膨張係数への影響を 把握するために、SiO2の割合を7molに固定しZnO

ZnO (mol)	6	7	8	9	10
0	0	△ 粘性高い	× 熔け残り有	× 熔け残り有	× 熔け残り有
0.1	0	0	O 1270 ^o C	× 熔け残り有	× 熔け残り有
0.5	0	0	O 1270 ^o C	△ 粘性高い	△ 粘性高い
0.7	0	0	0	× 乳濁有	× 乳濁有
1.0	0	0	× 乳濁有	× 乳濁有	× 乳濁有
1.5	× 乳濁有	× 乳濁有	× 乳濁有	× 乳濁有	× 乳濁有

表1 酸化亜鉛とシリカの割合による溶融状態について



図 2 ZnO の添加量と熱膨張係数の関係

の添加量を変化させた時の熱膨張係数を図2に示 す。この際の熱膨張係数は、450℃のときの熱膨 張係数である。いずれの添加量においても、熱膨 張係数は4.5×10⁶/℃⁻¹程度であり、ZnOを添加し てもあまり熱膨張には影響を与えない結果となっ た。したがって、乳濁をしない程度に、ZnOを添 加することが効果的であると分かった。

次に、乳濁しなかった ZnO の添加量 0.5 mol に 固定し、SiO₂の割合を変化させた時の熱膨張への 影響について検討した。SiO₂の添加量とその時の 450 °C における熱膨張係数の結果を図 3 に示す。 SiO₂の添加量が増えるとともに、熱膨張係数は小 さくなる傾向となり、SiO₂の割合が 7 mol のとき は 4.6×10^{6} /°C⁻¹であったのに対して、10 mol まで 添加すると 3.8×10^{6} /°C⁻¹の熱膨張係数になった。 このことから、SiO₂の割合が増えるに従い、熱膨 張係数が小さくなる傾向となった。しかし、9 mol



図3 SiO₂の割合と熱膨張係数の関係

以上に SiO₂を増やすと粘性が非常に高く、収率が 悪いことから 7 mol もしくは 8 mol の割合が最適 であると判断した。

次に、 $0.7 \operatorname{Na_2O} \cdot 0.3 \operatorname{SrO} \cdot \operatorname{yAl_2O_3} \cdot 4.0 \operatorname{B_2O_3} \cdot 7 \operatorname{SiO_2}$ + $0.5 \operatorname{ZnO}$ の調合で $\operatorname{Al_2O_3}$ の割合を変化させたとこ ろ、 $0.6 \operatorname{mol}$ 以上で高粘性な状態となり、さらに添 加すると溶け残りが生じた。このことから、0.7Na₂O $\cdot 0.3 \operatorname{SrO} \cdot 0.5 \operatorname{Al_2O_3} \cdot 4.0 \operatorname{B_2O_3} \cdot 7 \operatorname{SiO_2} + 0.5 \operatorname{ZnO}$ が一番低膨張な組成となった。しかし、このフリ ットを 800 °C で再度ガラス化したところ、強く乳 濁した。そこで、再度フリットの組成を検討した 結果、 $0.7 \operatorname{Na_2O} \cdot 0.3 \operatorname{SrO} \cdot 0.4 \operatorname{Al_2O_3} \cdot 4.0 \operatorname{B_2O_3} \cdot 8 \operatorname{SiO_2}$ + $0.1 \operatorname{ZnO}$ の条件で乳濁が抑えられた低熱膨張フ リットを作製することができた。

今回開発した低熱膨張フリットの熱膨張曲線を 図4に示す。昨年度に開発したフリットおよび東 濃地方で製造されているタイル素地と比較して、 今回開発したフリットは低い熱膨張曲線を示した。 450 ℃ でのそれぞれの熱膨張係数を比較すると、 昨年度に開発したフリットは7.4×10⁶/℃⁻¹、東濃 地方で製造されている並素地のタイルは7.2×10⁶ /℃⁻¹、白色素地のタイルは6.6×10⁶/℃⁻¹であった。 それらと比較して、今回開発したフリットは4.2 ×10⁻⁶℃⁻¹と非常に小さい熱膨張係数となった。こ のフリットのガラス転移点は530 ℃ で軟化点は 606℃であった。

今回開発したフリットに、蓄光顔料を混合して 蓄光上絵具を作製した。この蓄光上絵具を使用し て蓄光タイルの試作を行った。蓄光上絵具はフリ ットに蓄光顔料を20%添加して作製し、この蓄光 上絵具を東濃地方で作製された白色タイルの表面



図4 開発したフリットの熱膨張曲線



図5 本研究で開発したフリットを用いて作製した試作品

に塗布し、電気炉にて 800 ℃ で焼き付けた。この 試作品の写真を図 5 に示す。作製した蓄光タイル は貫入等が入ることなく素地との密着性も良好で あった。また、この蓄光タイルを日光にて 30 分間 励起した後、暗所で 10 分間静置した後も図 5 に示 すように高い残光輝度を示した。

4.まとめ

昨年度に開発したフリットは、熱膨張が高かっ たために、東濃地方で製造されているタイル素地 には適合することができず、表面に塗布し焼き付 けると貫入が入った。そこで本年度は、このタイ ルに適合できるように、フリットの熱膨張を下げ ることを目的に研究を行った。その結果、0.7 Na₂ O・0.3 SrO・0.4 Al₂O₃・4.0 B₂O₃・8 SiO₂+0.1 Zn Oの組成で熱膨張係数4.2×10⁶/℃と昨年度開発 フリット(7.4×10⁶/℃⁻¹)と比較して、小さい熱 膨張係数のフリットを得ることができた。このフ リットに蓄光顔料を20%添加した蓄光絵具を東濃 地方で製造されている白色無釉焼成タイル素地に 塗布し800℃で焼き付けたところ、貫入が入るこ となく蓄光タイルを作製することができた。

【参考文献】

- 尾石友弘,澤口正治,尾畑成造,岐阜県陶磁 器試験場研究報告, p18-19 (1997)
- 2) 特許第 2951902 号

陶磁器製カップのハンドル部の強度測定方法について(第1報)

林亜希美*、横山貴広、山口貴嗣**

Study of Test Method for Cup Handle Strength of Porcelain(I)

Akemi HAYASHI, Takahiro YOKOYAMA, Takashi YAMAGUCHI

本研究では陶磁器カップ製品のハンドル部分の強度測定について、治具を試作して、4種類の試験方法の検討を行った。検討した試験はハンマーによる打撃試験と引張試験である。 打撃試験は打撃方向を横、上、中心向きの3方向を行った。引張試験では引張速度の影響や 治具固定部のゴムの材質の影響について検討した。市販されているカップを用いて行った試験の結果、ハンマーによる打撃を用いた試験では中心方向から打撃した場合が3方向のなか では一番強い衝撃エネルギーを示した。

1. 緒 言

陶磁器の強度は曲げ強度と衝撃強度が知られて いる。曲げ強度は現在日本国内では、日本セラミ ックス協会規格 JCRS203-1996¹⁾に規定された方法 で行われている。衝撃強度の測定は JIS S 2402²⁾ 強化磁器食器の縁部衝撃試験方法に準拠している。 この試験方法は同様の ASTM規格³⁾を参考に国内規 格として 2010 年に制定されたものである。この規 格は適応範囲を皿や碗などの円形の食器とし、打 撃の位置は縁部としている。しかし、楕円や四角 などの円以外の形状やカップのハンドル強度測定 の要望が、陶磁器製造業者や流通業者やレストラ ンなどのユーザーから多く寄せられるようになっ てきた。楕円や四角は JIS S 2402 を準拠すること により対応しているが、カップのハンドル強度に 関しては問合わせや試験依頼に応じられていない。

現在国内では陶磁器製のカップハンドルに関す る強度試験方法の JIS が存在しない。そのため、 独自の方法で行っている試験機関⁴⁾もあるがその 試験方法は公開されていない。Web ページで調べ るとイギリスの ejpayne.ceram⁵⁾が引張式の測定を 行っている。またイギリス LUCIDEON⁶⁾では handle strength 及び handle attachment の試験が行 われている。これらはイギリス国内やヨーロッパ 向けの社内独自試験である。

**:岐阜県 商工労働部 産業技術課

このように国内外で独自の方式で強度試験を行っているため、国内で使用する製品の性能評価を 国内で統一された規格で実施することが、消費者 への製品の信頼性向上に効果的であると考える。

そこで、本研究はカップハンドル強度の測定に 関する調査、試験治具の試作、性能評価試験を実 施することで、強度試験に関する基礎的な知見を 得るとともに、依頼試験実施に向けた試験方法の 課題の抽出を目的としている。

2. 治具の試作について

試験方法は引張と打撃のそれぞれの場合で比較 検討が必要であると考え、引張型と打撃型のそれ ぞれの治具を作製した。

2-1 引張型治具

引張型の治具は当所で所有しているテンシロン 万能材料試験機(オリエンテック製 UCT-5T)を使 用して試験ができるように作製した。図1に作製 した治具を示す。図1aに丸棒にハンドル部分を通 し、本体部分を図1bに示す治具に固定した。なお、 材質はSUS304、丸棒の直径は10mm、カップ本体 と固定治具の接触面にはゴムを張り付けた。作製 した治具(図1a、図1b)のサイズを図2に示す。

2-2 衝撃型治具

横方向からの打撃のために市販のバイス(トラ スコ中山株式会社製 F型クイックグリップバイ スFQ-150)を陶磁器用衝撃試験機(リサーチアシ

^{*:}岐阜県工業技術研究所



図1 作製した治具 a:ハンドル引上部 b:試料固定部



図 2 作製した治具のサイズ a:側面図 b:正面図

スト社製 RA112) に設置できるサイズに切断し、 挟みこみ部分にゴムを張り付けた。図3はカップ の固定に使用したバイスを示す。

3. 実験方法

3-1 カップハンドルの引張強度試験

カップハンドルの引張強度を把握するために引 張強度試験を実施した。図4に試作した治具を引 張試験機に設置した状況を示す。図4に示すよう に、本体を固定するために、治具の下方に設置し、 ハンドルのみを治具の隙間から突き出し、これに 丸棒を通して、引張試験機でハンドルが破損する



図3 打撃試験に使用したバイス

まで上方に引張り、破損時の最大荷重を測定した。 また、カップ本体と治具が直接接触することによ る本体の破損を防ぎ、測定時の衝撃を吸収するた め治具にゴムを取付けた。

測定条件の違いによる影響を調べるために、表 1の様々なサイズの市販のカップ4種類を試験材料(図5)とし、クロスヘッドスピードを0.2,0.5, 1.0,2.0mm/min、天然ゴム(厚さ:5mm、硬度65)、 ウレタンゴム(厚さ:3mm 硬度90)の2種類の ゴムを使用して、引張最大荷重を各5回ずつ測定 した。



図4 引張試験機の外観

表1 試験体サイズ

Sample number	口縁部直径/mm	高さ/mm	底面直径/mm
No.1	85	92	60
No.2	94	84	80
No.3	72	97	71
No.4	72	97	71





No. 2



No. 4

No. 3

図5 試験体外観



図6応力解析モデル

3-2 カップハンドル引張試験の応力解析

カップハンドル引張試験の応力解析モデルを図 6に示す。カップは No.4 の形状で(カップ形状は 可搬型非接触三次元計測システム RANGE7: KONICA MINOLTA を用いて測定したデータを 使って作製)解析ソフト Salome-meca 2013.1 (32bit) (プリポスト salome-meca 6.6.0 ソル バーAsterSTA10)を用いた。線形弾性解析、3 次元 フルモデル、カップと治具の摩擦は無視した条件 で計算を行った。実際の試験ではカップ本体が固 定され、ハンドルを上方向に引っ張るが、解析ソ フトの特性を考慮してハンドル部は拘束し、固定 ブロックを押し下げてカップと接触した時に生じ る応力を計算した。

3-3 打撃によるハンドル強度測定

引張試験と同じ4種類のマグカップを使用し、 横方向、上方向、中心方向の3つの方向で打撃試 験を行った。図7にその設置例を示す。それぞれ の試験は、1回目にハンマーを0.01Jの高さまで振 り上げ、割れなかった場合に1回ごとに0.01Jず つ振り上げのエネルギーを増加させ、破損するま で繰り返した。その後、破損した時点の振り上げ エネルギーを衝撃エネルギーとした。

4. 結果及び考察

4-1 引張型試験

図8(a:天然ゴム、b:ウレタンゴム)にクロ スヘッドスピードを変化した場合の最大点荷重を 示す。

ゴムの違いによる最大点荷重の違いは確認され なかった。今後は、ゴムなしの場合の試験への影 響を確認する必要があると考えられる。

一方、ハンドル形状の違いによる最大点荷重の違いが生じた。カップNo4は最大点荷重が最も高く、 カップNo3は最も低く、両者の間で約1.7~2.0







上方向からの打撃



中心方向からの打撃





図 8 クロスヘッドスピードに対する引張試 験最大点応力



図 9 ハンドルにかかる荷重

倍の違いがあった。両者のカップ全体の形状を比 較すると、本体の材質や形状は全く同じだが、ハ ンドルが対称型か非対称型かで異なっている。

図9にハンドルの形状が対称型・非対称型の場 合の本体とハンドルをつなぐ2つの接触面にかか る荷重モデルを示す。ハンドルが対称型の場合は ハンドルに引張荷重を加えると、本体とハンドル をつなぐ2つの接触面にほぼ同じ荷重がかかるた め、ハンドルが破損しにくくなる。しかし、ハン ドルが非対称型の場合には荷重が凸型形状に近い 接触面の方に大きな荷重がかかるため、ハンドル が破損しやすくなるものと思われる。

ハンドルが非対称型の3種類のカップ(Nol、 No2、No3)を比較すると、カップNo1は最大点 荷重が最も高く、No2、No3の順に低くなる傾向 がみられた。この3種類のカップは本体の形状と 材質が異なるため単純な比較はできないが、特に No1とNo3のハンドルの形状に着目すると、No1 のハンドルは凸型形状が緩やかであるため、非対 称型でも対称型に類似している。よって、ハンド ルに引張荷重を加えると、カップNo3は図9にお ける非対称型の上部接触面にかかる引張荷重が高 く、2つの接触面間に大きな荷重差が生じるため、 ハンドルが破損しやすくなる。これに対し、凸型 形状の緩やかなカップNo1は2つの接触面にかか る荷重差が小さいため本体とハンドル全体の接着 力が高く、最大点荷重が高くなったものと考えら れる。

4-2 カップハンドルの破損状況について

引張強度試験時にカップハンドルの破損状況を 観察したところ、ハンドルではなく本体が破損し た(図10(1))、ハンドルが本体との接触面からき れいに剥がれて破損した(図10(2))、ハンドル本 体が破損した(図10(3))場合の3つに分類できた。 このようにハンドルと引張治具丸棒の接触位置で はないところから破損した。

図 10(1)の現象はカップ No2 のみで発生した。



図 10 カップハンドルの破損状況

ハンドルが非対称型であるため、破損時には必ず上部から剥がれ、ハンドルに付着した本体の破 片を観察すると、大半は上部が細く下部が太かった。

次に図 10(2)の現象はそのほとんどが非対称型 のカップ(No1、No2、No3)で発生した。

非対称型のハンドルに荷重をかけると、必ず上 部接触面から破損し、その反動で下部接触面が破 損する様子が観察できた。

最後に図 10(3)の現象はそのほとんどが対称型 のカップ No4 の破損時に発生した。また、カップ No4 は図 10(2)のような破損状況も観察できた。

このように、カップハンドルの破損の仕方によ って、ハンドルへの荷重のかかり具合を推定する ことができる。よって、将来カップハンドルの引 張強度を向上させる製品設計にはハンドルの破損 状況を詳細に調べることが有効な手段の1つであ るものと思われる。

4-3 引張試験の応力解析

図 11 に応力解析結果を示す。(a)-1 ではカップ の外側、(a)-2 にカップ内側の応力を示す。青い 色の部分が圧縮応力、赤い色が引張応力を示して いる。(a)-1 ではハンドル部の引き上げ丸棒との 接触部及び下側固定治具との接触部に応力がみら れる。(a)-2 ではカップ内側のハンドル接着位置、 接着部外側に応力が集中している。セラミックス は一般に引張よりも圧縮の方が強い。よって、引 張応力がかかっている場所が破壊起点になると考 えられる。(b)-1、(b)-2 はハンドル付け根部分の 横断面から見た図である。なお、(b)-1 は圧縮応 力、(b)-2 は引張応力の様子を表示した。図 11b より、圧縮応力は内側に現れ、引張応力はハンド



(c)**ハンドル付け根部(縦断面**)

図 11 応力解析結果

ル接着部のエッジ部に斜め方向に向かうように現 れた。(c)-1、(c)-2 はハンドル接着部分付近の縦 断面である。上部のハンドルの側面部に引張応力 がみられる。これは実際の破損で見られたハンド ル上側から破損する状況と一致している。今回の 応力解析はメッシュが荒く、物性データも鉄材の ものを使用したので数値データはあまり意味がな いが、応力の集中する位置が予想でき、当初予想 していた丸棒とハンドル接触部での破損は発生せ ず、ハンドルとカップ本体の接触面で破損する原 因の考察ができた。ハンドルの形状と破損の関係 はより現実に近い物性値を利用して計算すれば、 形状の影響を判断する有効な指針として使用でき ると思われる。

4-4 打撃型試験

図 12 に各方向から打撃を行った場合のハンド ルの衝撃試験の結果を示す。どの試験体でも中心 方向に打撃した場合が強い衝撃エネルギーとなっ た。しかし、中心方向への打撃は実際の使用では ほとんど発生しない。図 13 に示すように、中心方 向への打撃の破損状態はハンドルの打撃部に亀裂 が生じる場合がほとんどであり、ハンドル形状が 異なるカップでも同じ傾向にあった。すなわちハ



ンドルの根本を2か所で支えているため、中心方 向への打撃はハンドル打撃部に圧縮力が働いたた め衝撃エネルギーが大きくなったと考えられる。

上方向からの打撃はどのカップでも弱い衝撃エ ネルギーを示した。横方向及び上方向でハンドル を打撃した場合には、ハンドルとカップ本体の接 着部分から破損する場合が多く、横からの打撃の 場合でカップNo2の2つの試料のみ引張試験で現 れた破損が起こった。

5.まとめ

陶磁器カップ製品のハンドル部分の強度測定に ついて、治具を試作し、引張及び打撃の2種類の 方法の検討を行った。その結果、次のような知見 を得た。

試作した引張治具を用いた試験ではカップ本体 とハンドルの接着部付近で破損し、接着強度を評 価できることが確認できた。最大点応力は引張速 度の影響を受けるが、カップの種類によってその 傾向は異なった。さらに、今回の試験では2種類



図13 中心方向打撃の場合の破損状況

の衝撃吸収ゴムの影響は確認できなかった。

次に、応力解析によってハンドル付け根部分に 引張応力がかかっていることが分かった。この位 置が破壊起点になっていると思われる。

最後に、ハンドルの衝撃試験は同じカップであ っても打撃方向によって、大きく破壊時のエネル ギーが異なることが確認できた。今後、実際にカ ップを使用するときに想定される力の方向を考慮 して打撃方向を選択する必要がある。

本研究ではできるだけ口縁部と底面部のサイズ の差が小さいカップを使用したが、今後ティーカ ップのようにテーパーの大きい形状にも対応でき る治具の改良が必要であると考えられる。 謝辞:本研究での引張試験の応力解析を岐阜県情報技術研究所の坂東主任研究員に行っていただきました。深く御礼申し上げます。

【参考文献】

- 1) JCRS203-1996
- 2) JIS S 2402
- 3) ASTM C368-88(2011)
- 4) 千葉県薬剤師会検査センター ホームページ http://www.chiba-kensacenter.or.jp/works/works _34_3.htm
- 5) BS EN 12980:2000
- 6) LUCIDON GUIDE TO THE PERFORMANCE TESTING OF CERAMIC DINNERWARE

季節対応型節電タイルの開発(第1報)

茨木靖浩・安達直己

Development of Power-saving Tile by Sunlight Control(I)

Yasuhiro IBARAKI and Naoki ADACHI

タイルの形状や顔料を検討し、夏期は赤外線を反射、冬期は吸収するような外壁タイルの 開発を行った。開発した各種タイルと一般的なタイルを室外に設置して表面温度の経時変化 を測定した結果、夏期においては一般的なタイルとほぼ同様の特性を示すに留まったが、冬 期においては温度上昇を促進する種類のタイルを見出すことができた。

1. 緒 言

東日本大震災を機に節電が一層求められている が、住宅やオフィスによる冷暖房空調のため、夏 期や冬期は電力が大量に消費されている。夏期に おけるヒートアイランド現象の要因の一つに太陽 光に含まれる赤外線が挙げられる。これまで、窓 ガラスへの金属や酸化物膜のコーティングやクー ルアイランドタイルによる技術によって光を反射 し、建築物の温度上昇を抑制する努力がされてき た^{1,2)}。しかしながら、これらの従来技術では夏期 における節電には効果的であるが、冬期において は貴重な赤外線によるエネルギーも反射してしま うことになる。冬期に赤外線を吸収し、これを暖 房に利用することができれば節電の観点から大変 有効である。本研究の目的は、冷暖房コストを抑 制するため、太陽光に含まれる赤外線エネルギー を季節に応じて取捨選択するような外壁タイルの 開発を行うことである。本年度は、種々のタイル 形状や顔料を検討し、一般的なタイルとの差異を 調査した。

2. 実験方法

2-1 タイル素材の準備

特性評価の基準となるタイル素材として、市販 のタイル原料を使用した。原料粉末を100×50×6 mm³にプレス成型した(今後、標準タイルと呼ぶ)。 赤外線を吸収する素材は、市販の原料粉末に黒色 顔料(日東産業製 M-617)を3%添加し、プレス 成型した(吸収タイルと呼ぶ)。酸化チタンは一 般的に赤外線を反射する素材として知られてい る。酸化チタン(富士チタン工業製、TM-1)とフ リット(東罐マテリアル・テクノロジー製、#3927) を7:10の割合で混合し、得られた粉末を標準 タイルに塗布した(反射タイルと呼ぶ)。これら 3種のタイルを1250℃で焼成し、紫外可視赤外分 光光度計(日本分光、V-670)で250~2000 nmに おける反射率を測定した。

2-2 タイルの構造の検討

図1に今回検討したタイルの形状を示す。外壁 タイル B の上部に庇(ひさし)のような部位 A を 設けた。この図において、B を吸収タイル、A を 反射タイルとすると、夏期は太陽光の入射角度が 大きいため、入射光は A によって反射され、B に は光が当たらないため温度上昇が抑制されること になる。一方、冬期は入射角度が小さいため、入 射光の大部分が B によって吸収され、温度上昇が 期待される。



図1 検討したタイルの構造



図2 各種タイルの分光反射率

2-3 夏期、冬期における屋外試験

2-1で作製したタイル素材を図1のような形 状となるように種々組み合わせ、Bの表面に熱電 対を貼り付けた。これらタイルを南向きに設置し、 夏期、冬期における日中の経時変化を測定した。

3.結果及び考察

図2に作製したタイルの反射率を示す。標準タ イルの反射率は赤外領域全域で約45%を示し、吸



図3 2013年8月8日における各種タイ ルの表面温度の経過時間変化

収タイルは若干の変動があるものの約25%、反射 タイルは約90%であった。

図3は2013年8月8日(夏期)に各種タイルを 組み合わせ、屋外に設置したときの表面温度の経 時変化である。図中のAとBは図1に示した各部 分に用いたタイルの種類を表している。温度が細 かく波打っているのは、太陽が雲に隠れて陽射し が遮られたことによるものである。標準タイルを 基準の対象とすると、吸収タイルにおいては 2~ 4℃高く推移した。吸収タイルに庇 A を組み合わ せると、標準タイルとほぼ同等の特性を示した。 このことから、庇を設けることによって温度上昇 を抑制することが確認できた。赤外線を反射した こと、庇AによってBの部分が日陰になったこと が温度上昇の抑制に寄与したと考えられる。また、 標準タイルに庇Aを設けると吸収タイルの場合と 同様に温度が低下した。反射タイルのみにおいて は一番温度が低く抑えられた。

図4に2013年12月5日(冬期)におけるタイ ルの温度変化を示す。標準タイルに対して吸収タ イルは5℃以上高くなる温度帯があり、夏期と比 較すると差が大きくなった。吸収タイルに庇Aを 設けたタイルの場合、10:00~12:30の時間帯では 標準タイルよりも温度が低くなったが、それ以外 の時間帯では同等かそれよりも高くなった。これ は朝と夕方の時間帯では太陽光の入射角度が昼よ



図 4 2013 年 12 月 5 日におけるタイルの温 度の経時間変化

りも低いため、昼の時間帯に比べて、太陽光に照 射される面積が大きくなり、より多くのエネルギ ーを受け取ったことに関係していると考えられる。 標準タイルに庇Aを設けた場合も同様に朝と夕方 で温度差が小さくなる傾向であった。反射タイル のみにおいては朝の時間帯において温度が高くな ったが、それ以降は最も低く推移した。以上の結 果から、本研究で開発したタイルは夏期において は、標準タイルと同等の性能に留まったが、冬期 においては標準タイルよりも温度上昇を促進する 効果が特定の時間で現れた。

4. まとめ

太陽光に含まれる赤外線を季節に応じて取捨選 択できるようなタイルの形状を検討し、屋外にお いて温度の推移を測定した。その結果、夏期にお いては一般的なタイルとほぼ同様の特性を示すに 留まったが、冬期においては温度上昇を促進する 種類のタイルを見出すことができた。

【参考文献】

(1)W. W. Wang, X. G. Diao, Z. Wang, M. Yang, T. M. Wang and Z. Wu, *Thin Solid Films*, **491** (2005) 54.
(2)B. Szyszka, V. Sittinger, X. Jiang, R. J. Hong, W. Werner, A. Pflug, M. Ruske and A. Lopp, *Thin Solid Films*, **442** (2003) 179



P11 図5 赤土Aの焼成呈色および赤外線反射特性に及ぼす焼成雰囲気の影響



P16 図 5 本研究で開発したフリットを用いて作製した試作



P18 図4 引張試験機の外観



P19 図6応力解析モデル



P19 図 8 クロスヘッドスピードに対する引張 試験最大点応力







(a)-1 外側 (a)-2 内側 (a)カップ全体





(b)-1圧縮応力(b)-2引張応力(b)ハンドル付け根部分(横断面)





(c)-1圧縮応力(c)-2引張応力(c)ハンドル付け根部(縦断面)

P21 図 11 応力解析結果